

【インターネット・バンキング等の不正使用による預金被害補償規定】

1. 補償規定の適用範囲

- (1) この補償規定は、パソコン、携帯電話及び電話機等の通信機器を利用した資金移動取引（以下、「インターネット・バンキング等」といい、モバイルバンキングおよびテレホンバンキングを含みます。）の不正使用により、預金に被害が発生した（当座貸越が発生した場合を含みます。以下同様とします。）場合の、個人のお客さまに対する補償（損失の負担）について定めるものです。
- (2) 預金者の預金に被害が発生し、当行の各種預金規定、インターネット・バンキング等に関わる利用規定により、預金の減少につき、当行が責任を負わない場合であっても、この補償規定にしたがって、預金者は、補償を受けることが可能です。
- (3) 当行がこの補償規定にしたがって補償を行った場合には、当該補償金は、預金者の預金減少につき当行が負担すべき責任額に充当されるものとします。

2. インターネット・バンキング等の不正使用による払戻し等

- (1) インターネット・バンキング等の不正使用により行われた不正な預金の払戻し（以下、「当該払戻し」といいます。）について、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当行に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補てんを請求することができます。
 - ①不正使用に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること
 - ②当行の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③預金者が警察署への被害事実の事情説明を行うなど捜査への真摯な協力が得られること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者に故意による場合を除き、当行は、当行への通知が行われた日の30日（ただし、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。

ただし、当該払戻しが行われたことについて、補償対象外となる取引の判断や補償内容（全額または一部補償）を判断するために必要となる「お客さまの過失の程度」につきましては、個別事案ごとにお客さまのお話を真摯にお伺いするなかで決定させていただきます。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当行への通知が、不正使用された日（不正使用された日が明らかでないときは、不正な預金の払戻しが最初に行われた日。）から2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てんしません。
 - ①当該払戻しが行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること。
 - A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
 - B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
 - C. 預金者が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
 - ②不正使用が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと
- (5) 当行が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
- (6) 当行が第2項の規定にもとづく補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、預金者の当該預金にかかる払戻請求権は消滅します。
- (7) 当行が第2項の規定により補てんを行ったときには、当行は、当該補てんを行った金額の限度において、インターネット・バンキング等の不正使用により不正な払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

以上